



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取り組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進

取組内容

株式会社新藤不動産は、経営陣と社員が一致団結し、地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が相互理解のうえ、取組を推進します。また、取り組むための体制や取組方針等を整備し、企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努め、コンプライアンスの遵守に努めます。

株式会社新藤不動産

代表取締役 新藤 誠

日付 2022年8月22日